

平成21年(行コ)第269号 ハッ場ダム費用支出差止等請求控訴事件

控訴人 柏村忠志 外19名

被控訴人 茨城県知事 外1名

証拠説明書 (5)

平成25年2月7日

東京高等裁判所第10民事部 御中

被控訴人兩名訴訟代理人弁護士

伴

義 聖



被控訴人茨城県知事指定代理人

小 又

眞 澄



山 口

雅 樹

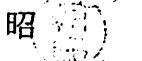


大 高

誠

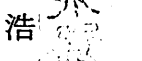
朝 日

光 昭



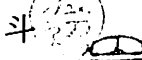
水 野

正 浩



渡 辺

北 斗



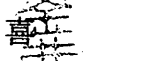
岩 田

孝 夫



金 井

政 喜



志 田

健 徳



井 上

和 則



今 井

和 敏



道 口

直 人



被控訴人茨城県公営企業管理者指定代理人

大 信

保 典



神 谷

仁 神



白 田

元 子



号 証	標 目		作成年月	作 成 者	立 証 趣 旨
乙317	関良基証人尋問調書	写し	H24. 8. 7	東京高等裁判所	関証人が流出モデル（貯留関数法）に用いている流域定数K, Pの科学的な意味を理解していない事実
乙318	日本学術会議河川流出モデル・基本高水評価等分科会（第4回）講演録（抜粋）	写し	H23. 3. 29	日本学術会議	日本学術会議において、関参考人が自ら流出解析の専門家ではないと述べている事実
乙319	1947カスリーン台風報告書（抜粋）	写し	H22. 1	中央防災会議（災害教訓の継承に関する専門調査会）	カスリーン台風により利根川上流域で甚大な被害があった事実を伝える報告書
乙320	昭和22年9月大洪水の実相	写し		群馬県	カスリーン台風により利根川上流域で甚大な被害があった事実を伝える報告書及び被害状況の写真
乙321	報道写真集カスリーン台風（抜粋）	写し	H9. 9. 16	カスリーン台風写真集刊行委員会	カスリーン台風による利根川上流域での被害状況の写真
乙322	カスリーン台風から50年 忘れられぬあの日（抜粋）	写し	H10. 1. 30	群馬県	カスリーン台風による利根川上流域での被害状況の写真
乙323	馬淵大臣会見要旨	写し	H22. 11. 5	国土交通省	馬淵国土交通大臣（当時）が河川整備基本方針策定時の基本高水が22,000トありきの検討であることに言及し、流出モデルの検証を河川局に指示した事実
乙324	社会資本整備審議会河川分科会（第44回）議事録（抜粋）	写し	H23. 9. 5	国土交通省	社会資本整備審議会 河川分科会（第44回）において利根川の基本高水について22,000m ³ /s に据え置くことが適当であると判断された議事録

号 証	標 目	作成年月	作 成 者	立 証 趣 旨
乙312	回答 河川流出モデル・基本高水の検証に関する学術的な評価－公開説明（質疑）－	写し H23. 9. 28	日本学術会議	平成23年9月28日に日本学術会議が開催した「河川流出モデル・基本高水の検証に関する学術的な評価－公開説明会」で配布された一般からの質疑に対する回答を説明する資料
乙313	公開説明会「河川流出モデル・基本高水の検証に関する学術的な評価」議事録	写し H23. 9. 28	日本学術会議	平成23年9月28日に日本学術会議が開催した「河川流出モデル・基本高水の検証に関する学術的な評価－公開説明会」の各委員の説明及び一般参加者からの質問に対する各委員の回答の議事録
乙314	新たな流出計算モデル(案)を用いた流出計算の実施（日本学術会議 河川流出モデル・基本高水評価検討等分科会 第8回分科会 資料11）(抜粋)	写し H23. 6. 1	国土交通省	流出計算に用いた39小流域の流域定数（K, Pなど）の一覧表
乙315	K, Pの設定（補足）について（日本学術会議 河川流出モデル・基本高水評価検討等分科会 第9回分科会 補足資料）(抜粋)	写し H23. 6. 8	国土交通省	最大流量の洪水及び中規模程度の洪水で定めたK, P一覧表で最大流量の洪水で設定されたPが0.6に近づいている事実
乙316	利根川源流流域への流出解析モデル適用に関する参考意見－第一部 有効降雨分離と波形変換解析について－（日本学術会議 河川流出モデル・基本高水評価検討等分科会 第9回分科会 資料2）	写し H23. 6. 8	日本学術会議河川流出モデル・基本高水評価検討等分科会委員 谷誠・窪田順平	「最終流出率を1とするのは安全でもあり適切であると考える。」との谷・窪田委員の見解

号 証	標 目		作成年月	作 成 者	立 証 趣 旨
乙325	基本高水等に関する資料	写し	H18. 2	国土交通省	利根川（直轄区間）において河積を確保する計画とすることなどが示されている事実
乙326	利根川の整備状況（容量評価）に関する資料	写し	H15. 10. 29	関東地方整備局	利根川の河道容量の85. 5~186km までの整備率が99%、河口~85. 5km までの整備率が88. 4%などとする報告
乙327	改訂解説・河川管理施設等構造令（抜粋）	写し	H19. 2. 25	財団法人国土技術研究センター編	堤防の高さは、しかるべき余裕をとる必要があること
乙328	逐条解説河川法解説（抜粋）	写し	H18. 12. 12	河川法研究会編著	国が実施する直轄治水事業に対する都府県の費用負担の根拠法令
乙329	国土交通省所管公共事業の再評価実施要領	写し	H23. 4. 1	国土交通省	国土交通省所管公共事業の再評価実施要領
乙330	治水経済調査マニュアル（案）	写し	H17. 4	国土交通省	再評価実施要領に基づき、治水事業について標準的な治水経済調査方法を定めたマニュアル（案）
乙331	ハッ場ダム建設事業の検証に係る検討「費用便益比算定」（抜粋）	写し	H23. 11	関東地方整備局	ハッ場ダム建設事業の検証に係る検討「費用便益比算定」に関する計算書
乙332	衆議院議員塩川鉄也君提出ハッ場ダムの費用対効果に関する質問に対する答弁書	写し	H23. 11. 25	内閣総理大臣 野田佳彦	国土交通省は、会計検査院の指摘を踏まえ、年平均被害軽減期待額の算定方法について、最新のデータを踏まえた浸水深別の被害率の検討等の処置を講じていること
乙333	公共事業の評価	写し		国土交通省	国土交通省所管公共事業の再評価の仕組みを説明しているホームページ

号 証	標 目		作成年月	作 成 者	立 証 趣 旨
乙 3 3 4	ハッ場ダム建設事業 (再評価)(資料1 -2 関東地方整備 局事業評価監視委員 会(平成19年度第3 回))	写し	H19. 12. 21	関東地方整備局	平成19年12月の関東地方 整備局事業評価監視委員会に おけるハッ場ダム建設事業に おける再評価資料(治水に関 する費用便益比の算定)
乙 3 3 5	ハッ場ダム建設事業 (再評価)(資料1 -2 関東地方整備 局事業評価監視委員 会(平成20年度第3 回))	写し	H21. 2. 24	関東地方整備局	平成21年2月の関東地方整 備局事業評価監視委員会にお けるハッ場ダム建設事業にお ける再評価資料(治水に関す る費用便益比の算定)
乙 3 3 6	カスリーン台風の被 害	写し		関東地方整備局	カスリーン台風による河川被 害(堤防決壊・破壊, 堤防崩 壊, 堤防漏水)一覧表(直轄 区間)